

令和 3 年 度

仙 北 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

秋 田 県 仙 北 市

目 次

I 予 算

- (1) 令和3年度仙北市下水道事業会計予算 3

II 予算に関する説明書

- (1) 令和3年度仙北市下水道事業会計予算実施計画 8
- (2) 令和3年度仙北市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 17
- (3) 給与費明細書 18
- (4) 継続費に関する調書 22
- (5) 債務負担行為に関する調書 23
- (6) 令和2年度仙北市下水道事業予定損益計算書 24
- (7) 令和2年度仙北市下水道事業予定貸借対照表 25
- (8) 令和3年度仙北市下水道事業予定貸借対照表 27
- (9) 注記事項（令和2年度） 29
- (10) 注記事項（令和3年度） 32

令和3年度仙北市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度仙北市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水(処理)戸数	5,159 戸
(2) 年間排水量	1,258,985 m ³
(3) 一日平均排水量	3,449 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		537,370 千円
第1項 営業収益		126,139 千円
第2項 営業外収益		411,229 千円
第3項 特別利益		2 千円
第2款 集落排水事業収益		253,249 千円
第1項 営業収益		42,297 千円
第2項 営業外収益		210,950 千円
第3項 特別利益		2 千円
第3款 浄化槽事業収益		90,773 千円
第1項 営業収益		31,638 千円
第2項 営業外収益		59,133 千円
第3項 特別利益		2 千円
収入合計		881,392 千円

		支			出
第1款	下水道事業費用		535,472	千円	
第1項	営業費用		481,905	千円	
第2項	営業外費用		52,065	千円	
第3項	特別損失		2	千円	
第4項	予備費		1,500	千円	
第2款	集落排水事業費用		313,993	千円	
第1項	営業費用		285,021	千円	
第2項	営業外費用		27,770	千円	
第3項	特別損失		2	千円	
第4項	予備費		1,200	千円	
第3款	浄化槽事業費用		88,976	千円	
第1項	営業費用		82,988	千円	
第2項	営業外費用		4,986	千円	
第3項	特別損失		2	千円	
第4項	予備費		1,000	千円	
	支出合計		938,441	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 220,953千円は当年度分損益勘定留保資金 214,915千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,038千円で補てんするものとする。)

		収			入
第1款	下水道事業資本的収入		354,210	千円	
第1項	企業債		174,500	千円	
第2項	出資金		126,802	千円	
第3項	国県補助金		50,900	千円	
第4項	負担金等		2,008	千円	
第2款	集落排水事業資本的収入		171,157	千円	
第1項	企業債		11,000	千円	
第2項	出資金		145,857	千円	
第3項	繰入金		3,300	千円	
第4項	国県補助金		11,000	千円	
第3款	浄化槽事業資本的収入		9,715	千円	
第1項	出資金		9,715	千円	
	収入合計		535,082	千円	

支		出	
第1款	下水道事業資本的支出	509,275	千円
第1項	建設改良費	132,868	千円
第2項	固定資産購入費	1	千円
第3項	企業債償還金	374,405	千円
第4項	投資	1	千円
第5項	予備費	2,000	千円
第2款	集落排水事業資本的支出	220,436	千円
第1項	建設改良費	23,101	千円
第2項	固定資産購入費	1	千円
第3項	企業債償還金	196,328	千円
第4項	投資	6	千円
第5項	予備費	1,000	千円
第3款	浄化槽事業資本的支出	26,324	千円
第1項	企業債償還金	26,324	千円
支出合計		756,035	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所等改造資金利子補給金(令和3年度貸付分)	令和3年度から令和7年度まで	借入期間中における取扱金融機関との利子補給契約にもとづく利子相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業費	69,500 千円	証書借入又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
下水道事業資本費平準化債	105,000 千円			
集落排水事業費	11,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 同一款内における金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 30,255 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、146,044千円である。

〈内訳〉

下 水 道 事 業	79,902	千円
集 落 排 水 事 業	37,304	千円
浄 化 槽 事 業	28,838	千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、4,137千円と定める。

令和3年2月22日 提出

秋田県仙北市長 門 脇 光 浩

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和3年度仙北市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			537,370	
	1 営業収益		126,139	
		1 下水道使用料	125,518	公共下水道使用料等
		2 その他の収益	621	上記以外の収益
	2 営業外収益		411,229	
		1 受取利息金及び配当金	17	預金利息、配当金
		2 他会計金	194,474	繰出基準に基づく一般会計繰入金
		3 他会計金	79,902	使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金
		4 長期前受金入	136,269	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑収益	1	その他雑収益
		6 消費税及び地方消費税還付金	566	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益	1	
		2 その他の利益	1	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
2 集落排水事業収益	1 営 業 収 益		253,249		
		1 下 水 道 使 用 料	42,297		
		2 他 会 計 負 担 金	41,792	農業集落・林業集落排水施設使用料	
		3 そ の 他 営 業 収 益	504	繰出基準に基づく一般会計繰入金	
	2 営 業 外 収 益			210,950	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7	預金利息	
		2 他 会 計 負 担 金	68,444	繰出基準に基づく一般会計繰入金	
		3 他 会 計 補 助 金	37,304	使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	105,193	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの	
		5 雑 収 益	1	その他雑収益	
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1		
	3 特 別 利 益			2	
		1 過 年 度 損 益 修 正	1		
		2 そ の 特 別 利 益	1		

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
3 浄化槽事業収益			90,773	
	1 営業収益		31,638	
		1 下水道使用料	31,637	浄化槽使用料
		2 その他の収益	1	上記以外の収益
	2 営業外収益		59,133	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会担計金	19,260	繰出基準に基づく一般会計繰入金
		3 他会助計金	28,838	使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金
		4 長期前受金戻	11,032	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑収益	1	その他雑収益
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益	1	
		2 その他の特別利益	1	
事業収益			881,392	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		535,472	
			481,905	
		1 管 渠 費	16,397	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	60,793	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	28,688	事業活動の全般に関連する費用
		4 流域下水道維持管理負担金	76,832	雄物川流域下水道（大曲処理区）の維持管理に係る負担金
		5 減 価 償 却 費	299,136	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	3	固定資産の除却損及び撤去費
	7 その他営業費用	56		
	2 営業外費用		52,065	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,349	企業債等の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	715	
		3 雑 支 出	1	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

款	項	目	予定額(千円)	備考
2 集落排水事業費用			313,993	
	1 営業費用		285,021	
		1 管渠費	6,511	管路の維持管理に要する費用
		2 処理場費	47,714	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総係費	16,061	事業活動の全般に関連する費用
		4 減価償却費	214,687	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	2	固定資産の除却損及び撤去費
		6 その他営業費用	46	
	2 営業外費用		27,770	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,441	企業債等の利息
		2 消費税及び 地方消費税	327	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,200	
		1 予備費	1,200	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
3 浄化槽事業費用	1 営業費用		88,976		
			82,988		
		1 浄化槽費	53,310	浄化槽の維持管理に要する費用	
		2 総 係 費	3,841	事業活動の全般に関連する費用	
		3 減 価 償 却 費	25,817	固定資産の減価償却費	
		4 資 産 減 耗 費	3	固定資産の除却損及び撤去費	
		5 その他営業費用	17		
	2 営業外費用			4,986	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,589	企業債等の利息	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	395		
		3 雑 支 出	2		
	3 特別損失			2	
		1 過年度損益修正損		1	
		2 その他特別損失		1	
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
事業費用			938,441		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 資本的収入			354,210	
	1 企業債		174,500	
		1 企業債	174,500	管渠整備事業 22,000 千円 流域下水道 4,500 千円 スtockマネジメント事業 43,000 千円 資本費平準化債 105,000 千円
	2 出資金		126,802	
		1 一般会計出資金	126,802	市単独事業費に係る 一般会計繰入金 13,306 千円 元金償還に係る 一般会計繰入金 113,496 千円
	3 国県補助金		50,900	
		1 国庫補助金	50,900	ストックマネジメント事業 50,900 千円
	4 負担金等		2,008	
		1 受益者負担金	2,008	受益者負担金 2,008 千円
	2 集落排水事業 資本的収入			171,157
1 企業債			11,000	
		1 企業債	11,000	機能強化対策事業 11,000 千円
2 出資金			145,857	
		1 一般会計出資金	145,857	市単独事業費に係る 一般会計繰入金 2,107 千円 元金償還に係る 一般会計繰入金 143,750 千円
3 繰入金			3,300	
		1 基金繰入金	3,300	農業集落排水事業債 償還基金繰入金 3,300 千円
4 国県補助金			11,000	
		1 国庫補助金	11,000	機能強化対策事業 11,000 千円
3 浄化槽事業 資本的収入				9,715
	1 出資金		9,715	
		1 一般会計出資金	9,715	元金償還に係る 一般会計繰入金 9,715 千円
資本的収入			535,082	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 資本的支出			509,275	
	1 建設改良費		132,868	
		1 管渠建設費	30,760	管渠の新設・更新等に要する費用 管渠整備事業 23,238 千円 公共樹新設 2,695 千円 マンホールポンプ更新 4,827 千円
		2 処理場建設改良費	97,564	処理場の建設改良に要する費用 ストックマネジメント事業 94,067 千円 余剰汚泥ポンプ更新等 3,497 千円
		3 流域下水道 建設負担金	4,544	雄物川流域下水道（大曲処理区）の 建設改良に係る負担金
	2 固定資産購入費		1	
		1 有形固定資産購入費	1	
	3 企業債償還金		374,405	
		1 企業債償還金	374,405	企業債の元金償還金 374,405 千円
	4 投 資		1	
		1 基金繰出金	1	基金利子繰出 1 千円
	5 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	
2 集落排水事業 資本的支出			220,436	
	1 建設改良費		23,101	
		1 管渠建設費	1	
		2 処理場建設改良費	23,100	処理場の建設改良に要する費用 機能強化対策事業 23,100 千円
	2 固定資産購入費		1	
		1 有形固定資産購入費	1	
	3 企業債償還金		196,328	
		1 企業債償還金	196,328	企業債の元金償還金 196,328 千円
	4 投 資		6	
		1 基金繰出金	6	基金利子繰出 6 千円
	5 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
3 浄化槽事業 資本的支出			26,324	
	1 企業債償還金		26,324	
		1 企業債償還金	26,324	企業債の元金償還金 26,324 千円
資本的支出			756,035	

令和3年度仙北市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益 (△は純損失)	△ 52,402	
	減価償却費	539,628	
	長期前受金戻入額	△ 252,495	
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 146	
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 37	
	受取利息及び受取配当金	△ 23	
	支払利息	83,368	
	未収金の増減額 (△は増加)	10,490	
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,213	
	小計	324,178	
	利息及び配当金の受取額	23	
	利息の支払額	△ 83,368	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	240,833	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 224,783	
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,543	
	国庫補助金等による収入	131,317	
	受益者負担金による収入	2,006	
	基金の積立による支出	△ 7	
	基金の取り崩しによる収入	3,300	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,710	
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	261,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 597,050	
	一般会計からの出資による収入	272,109	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,941	
	資金増減額	84,182	
	資金期首残高	14,387	
	資金期末残高	98,569	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	4	200	15,560	7,795	23,555	6,700	30,255
前年度	0	6	0	25,247	17,675	42,922	12,518	55,440
比 較	0	△ 2	200	△ 9,687	△ 9,880	△ 19,367	△ 5,818	△ 25,185

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	本年度		360	3,260	2,373	229	0	413
前年度		1,194	7,923	5,620	458	0	590	980
比 較		△ 834	△ 4,663	△ 3,247	△ 229	0	△ 177	△ 180

手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理特殊手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		0	0	0	0
前年度		0	300	0	0	610
比 較		0	△ 300	0	0	△ 250

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考																						
給料	△ 9,687	昇給に伴う増加分	481	昇格に伴う増分 340 千円 昇給に伴う増分 141 千円																							
		その他の増減分	△ 10,168	人事異動に伴う減分 △ 10,168 千円	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現在在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6人</td> <td>0人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△2人</td> <td>0人</td> <td>△2人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(採用)</th> <th>(退職)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3年度(見込み)</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	現在在職する職員数	その他	計	本年度	4人	0人	4人	前年度	6人	0人	6人	増減	△2人	0人	△2人		(採用)	(退職)	3年度(見込み)	0人	0人	2年度
現在在職する職員数	その他	計																									
本年度	4人	0人	4人																								
前年度	6人	0人	6人																								
増減	△2人	0人	△2人																								
	(採用)	(退職)																									
3年度(見込み)	0人	0人																									
2年度	0人	0人																									
手当	△ 9,880	制度改正に伴う増減分	△ 73	期末・勤勉手当の減分 △ 73 千円																							
		その他の増減分	△ 9,807	期末・勤勉手当の増減分 △ 7,837 千円 その他の増減分 △ 1,970 千円																							

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,434
	平均給与月額(円)	346,207
	平均年齢(歳)	47.5
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
	(円)	行政職 (円)
高 校 卒	149,610	同左
大 学 卒	181,928	同左

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7		
	6		
	5		
	4	2	50.0
	3	2	50.0
	2		
	1		
	計	4	100.0
令和2年1月1日現在	7		
	6		
	5		
	4		
	3		
	2		
	1		
	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	次長	課長 参事	課長補佐	係長 主査	主任	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	5	5
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.175	2.175	4.350	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 0 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例 加算(2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	—
住居手当	同一	—
通勤手当	同一	—

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前年度 末まで の支払 義務額 (見込 額)	当年度 支払 義務額 発生 予定 額	当年度 末まで の支払 義務額 発生 予定 額	翌年度 以降の 支払 義務額 発生 予定 額	継続費 の総額 に対する 進捗 率	備 考	
			年度	年割額	左の財源内訳									当年度 損益 勘定 留保 資金
					企業債	国庫 補助金	出資金							
1	1	田沢湖 浄化センター 受変電設備 更新工事	2	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	通次繰越 67千円	
				50,023	22,500	27,365	158	49,956	-	49,956	-	46.9		
			3	56,557	25,000	30,390	1,167	56,624	56,624	-	53.1			
			計	106,580	47,500	57,755	1,325	56,624	106,580	0	100.0			

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
角館地区 マンホール ポンプ 保守点検 業務委託	令和2年度分	2,915	-	-	令和3年度	2,915	-	2,915
田沢湖浄化 センター 運転管理 業務委託	令和2年度分	35,530	-	-	令和3年度	35,530	-	35,530
農業集落 排水施設 維持管理 業務委託	令和2年度分	16,204	-	-	令和3年度	16,204	-	16,204
林業集落 排水施設 維持管理 業務委託	令和2年度分	2,384	-	-	令和3年度	2,384	-	2,384
水洗便所等 改造資金 利子補給金	令和3年度分		-	-	令和3年度 から 令和7年度 まで	限度額 と同じ	-	限度額 と同じ

令和2年度仙北市下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	180,561		
	(2) 他会計負担金	504		
	(3) その他営業収益	40	181,105	
2	営業費用			
	(1) 管路費	34,164		
	(2) 処理場費	81,282		
	(3) 浄化槽費	46,017		
	(4) 総係費	38,907		
	(5) 流域下水道維持管理負担金	65,849		
	(6) 減価償却費	524,929		
	(7) 資産減耗費	197		
	(8) その他営業費用	30	791,375	
	営業損失			610,270
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	24		
	(1) 他会計負担金	280,169		
	(2) 他会計補助金	154,146		
	(3) 長期前受金戻入	253,550		
	(4) 雑収益	181	688,070	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	94,517		
	(2) 雑支出	7,155	101,672	586,398
	経常損失			23,872
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	15,955	15,955	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0		
	(2) その他特別損失	8,812	8,812	7,143
	当年度純損失			16,729
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			16,729

令和2年度仙北市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

	資 産	の 部
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		37,860
ロ 建 物	609,517	
減価償却累計額	△ 23,027	586,490
ハ 構 築 物	12,403,382	
減価償却累計額	△ 380,689	12,022,693
ニ 機 械 及 び 装 置	1,550,750	
減価償却累計額	△ 103,642	1,447,108
ホ 器 具 及 び 備 品	0	
減価償却累計額	0	0
ヘ 車 輛 及 び 運 搬 具	0	
減価償却累計額	0	0
ト 建 設 仮 勘 定		158,139
有形固定資産合計		14,252,290
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権		376,609
ロ 借 地 権		2,495
ハ 地 上 権		605
無形固定資産合計		379,709
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 投 資 有 価 証 券		300
ロ 基 金		61,843
投資その他の資産合計		62,143
固定資産合計		14,694,142
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		14,387
(2) 未 収 金	263,420	
貸倒引当金	0	263,420
(3) 前 払 金		0
(4) 貯 蔵 品		0
(5) そ の 他 流 動 資 産		0
流動資産合計		277,807
資 産 合 計		14,971,949

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

5,723,992

企業債合計

5,723,992

固定負債合計

5,723,992

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債

597,050

企業債合計

597,050

(2) 未払金

177,857

(3) 預り金

89

(4) 引当金

イ 賞与引当金

1,964

ロ 法定福利費引当金

404

引当金合計

2,368

流動負債合計

777,364

5 繰延収益

(1) 長期前受金

7,175,765

収益化累計額

△ 253,550

長期前受金合計

6,922,215

繰延収益合計

6,922,215

負債合計

13,423,571

負債の部

6 資本金

1,545,143

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 一般会計補助金

225

ロ 国庫補助金

19,739

資本剰余金合計

19,964

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 建設改良積立金

0

ハ 当年度未処理欠損金

16,729

利益剰余金合計

△ 16,729

剰余金合計

3,235

資本合計

1,548,378

負債資本合計

14,971,949

令和3年度仙北市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		37,860
	ロ 建 物	609,517	
	減価償却累計額	△ 46,053	563,464
	ハ 構 築 物	12,484,670	
	減価償却累計額	△ 762,129	11,722,541
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,800,493	
	減価償却累計額	△ 221,234	1,579,259
	ホ 器 具 及 び 備 品	1,000,000	
	減価償却累計額	0	1,000
	ヘ 車 輛 及 び 運 搬 具	0	
	減価償却累計額	0	0
	ト 建 設 仮 勘 定		0
	有 形 固 定 資 産 合 計		13,904,124
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		363,169
	ロ 借 地 権		2,495
	ハ 地 上 権		605
	無 形 固 定 資 産 合 計		366,269
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券		300
	ロ 基 金		58,550
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		58,850
	固 定 資 産 合 計		14,329,243
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		98,569
(2)	未 収 金	150,208	
	貸倒引当金	△ 8	150,200
(3)	前 払 金		0
(4)	貯 蔵 品		0
(5)	そ の 他 流 動 資 産		0
	流 動 資 産 合 計		248,769
	資 産 合 計		14,578,012

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良企業債	5,342,716	
	企業債合計	<u>5,342,716</u>	5,342,716
	固定負債合計		<u>5,342,716</u>
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良企業債	584,676	
	企業債合計	<u>584,676</u>	584,676
(2)	未 払 金		122,338
(3)	預 り 金		90
(4)	引 当 金		
イ	賞与引当金	1,818	
ロ	法定福利費引当金	367	
	引当金合計	<u>2,185</u>	2,185
	流動負債合計		<u>709,289</u>
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	7,253,702	
	収益化累計額	<u>△ 506,045</u>	
	長期前受金合計		<u>6,747,657</u>
	繰延収益合計		<u>6,747,657</u>
	負債合計		<u>12,799,662</u>

負 債 の 部

6	資 本 金		1,827,517
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	一般会計補助金	225	
ロ	国庫補助金	19,739	
	資本剰余金合計	<u>19,964</u>	19,964
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減債積立金	0	
ロ	建設改良積立金	0	
ハ	当年度未処理欠損金	69,131	
	利益剰余金合計	<u>△ 69,131</u>	△ 69,131
	剰余金合計		<u>△ 49,167</u>
	資 本 合 計		<u>1,778,350</u>
	負債資本合計		<u>14,578,012</u>

注 記 事 項 (令和2年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

建	物	8 ~ 50 年
構	築 物	10 ~ 50 年
機	械 及 び 装 置	10 ~ 35 年
器	具 及 び 備 品	3 ~ 10 年
車	両 運 搬 具	4 ~ 6 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

施	設 利 用 権	50 年
---	---------	------

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引 該当事項無し

III 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 6,197,405千円である。

IV セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

仙北市下水道事業会計は、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財源情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
下水道事業	市街地・市街地外等における、し尿・生活雑排水等の処理、流域下水道
集落排水事業	農林業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
浄化槽事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額

(単位：千円)

	下水道事業	集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	113,978	38,363	28,764	181,105
営業費用	451,962	264,488	74,925	791,375
営業損益	△ 337,984	△ 226,125	△ 46,161	△ 610,270
経常損益	10,965	△ 48,458	13,621	△ 23,872
セグメント資産	8,284,846	6,213,101	474,002	14,971,949
セグメント負債	7,638,753	5,280,761	504,057	13,423,571
その他の項目				
使用料収入	113,938	37,859	28,764	180,561
減価償却費	298,680	200,433	25,815	524,928
特別利益	0	15,955	0	15,955
特別損失	6,702	1,318	792	8,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,261	142,375	0	164,636

V リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

注 記 事 項 (令和3年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

建	物	8 ～ 50 年
構	築 物	10 ～ 50 年
機	械 及 び 装 置	10 ～ 35 年
器	具 及 び 備 品	3 ～ 10 年
車	両 運 搬 具	4 ～ 6 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

施	設 利 用 権	50 年
---	---------	------

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引 該当事項無し

III 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 5,815,687千円である。

2. 引当金の取り崩し

- (1) 賞与引当金の取り崩し

令和3年度において、期末手当・勤勉手当として5,618千円を支給するため、賞与引当金1,964千円を取り崩す。

- (2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和3年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として1,094千円を支出するため、法定福利費引当金404千円を取り崩す。

IV セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

仙北市下水道事業会計は、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財源情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
下水道事業	市街地・市街地外等における、し尿・生活雑排水等の処理、流域下水道
集落排水事業	農林業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
浄化槽事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額

(単位：千円)

	下水道事業	集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	114,730	38,500	28,764	181,994
営業費用	467,032	278,524	78,013	823,569
営業損益	△ 352,302	△ 240,024	△ 49,249	△ 641,575
経常損益	2,860	△ 58,149	2,887	△ 52,402
セグメント資産	8,200,473	5,927,511	450,028	14,578,012
セグメント負債	7,424,718	4,907,463	467,481	12,799,662
その他の項目				
使用料収入	114,110	37,996	28,764	180,870
減価償却費	299,133	214,680	25,815	539,628
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,022	21,000	0	178,022

V リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。